

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/10/31 号 (No. 492)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、「専利開放許諾の実施料の試算に関するガイドライン（試行）」を公表」と、2. 「国務院、知的財産強国建設に関する第一陣の典型事例として 25 件の事例を選定」、3. 「科学技術部、「“十四五”技術要素市場特別計画」を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、10月24日にCNIPAが発表した専利開放許諾に関するガイドラインの公表について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、「専利開放許諾の実施料の試算に関するガイドライン（試行）」を公表

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221025.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221025.pdf)

2. 本記事は、10月25日に国務院が発表した知財強国建設に関する典型事例の発表について紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】国務院、知的財産強国建設に関する第一陣の典型事例として 25 件の事例を選定

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221027.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221027.pdf)

3. 本記事は、10月25日に科学技術部が公表した「“十四五”技術要素市場特別計画」について知財部分に焦点を絞って紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】科学技術部、「“十四五”技術要素市場特別計画」を公表

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20221028.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221028.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk\_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 安徽省、専利侵害紛争に関する行政裁決の実施弁法を發布(中国保護知識産権網 2022年10月25日)

2. 国家知識産権局、「商標法改正を着実に推し進めている」(国家知識産権網 2022年10月25日)

3. 国家知識産権局、「行政裁決オンライン口頭審査弁法」を作成 意見募集中(国家知識産権網 2022年10月21日)

○ 中央政府の動き

1. 科学技術部、「第14次5カ年計画」技術要素市場特別計画を発表(中国保護知識産権網 2022年10月26日)

2. CNIPA、専利開放許諾実施料の試算に関するガイドラインを発表(中国知識産権资讯网 2022年10月25日)

3. CNIPA&MIIT、「専精特新」中小企業のイノベーション支援を通達(国家知識産権網 2022年10月24日)

4. 中国の知財保護支援機構が1300カ所を超える 全国的なネットワーク構築中(中国保護知識産権網 2022年10月21日)

5. 発改委、「深セン経験」を全国普及へ 知財保護の新メカニズム構築(中国政府網 2022年10月16日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、「専精特新」中小企業を5360社認定(中国政府網 2022年10月25日)

【その他地域】

2. 四川省成都市、知的財産権保護センターが正式に発足(中国打撃侵権工作網 2022年10月26日)
3. 青海省4部門、行政・司法連携による知財保護強化で「意見」発表(中国打撃侵権工作網 2022年10月18日)

○ 司法関連の動き

1. 寧夏自治区、知的財産法執行で行政と司法の連携強化(国家知識産権網 2022年10月27日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 1~9月、全国の各税関で知財侵害被疑貨物5977万点摘発(海関総署公式サイト 2022年10月26日)

【華南地域】

2. 深セン税関、「龍騰」キャンペーンで権利侵害貨物1200万点余り摘発(中国保護知識産権網 2022年10月26日)
3. 広州市、海賊版特別対策キャンペーン「劍網」を展開(中国保護知識産権網 2022年10月26日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 長城汽車、1~9月のR&D投資が85億元以上(中国質量新聞網 2022年10月27日)

○ 統計関連

1. 浙江省、特許などの登録件数が33.3万件に 全国3位(中国保護知識産権網 2022年10月27日)

○ その他知財関連

1. 第27回澳門國際貿易投資展覽会で知的財産権フォーラムが開催(中国保護知識産権網 2022年10月26日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 安徽省、専利侵害紛争に関する行政裁決の実施弁法を發布★★★

安徽省の司法庁、市場監督管理局がこのほど「安徽省専利侵害紛争の行政裁決実施弁法（試行）」を共同で發布した。

この「実施弁法」は今年12月1日より施行される。専利（特許、実用新案、意匠）に関わる権利侵害紛争の定義、事件の管轄、受理、立件、証拠調査、審理、調停、裁決、送達、執行などの具体的な内容が盛り込まれている。安徽省の専利侵害に関する行政裁決活動のさらなる規範化と、法に則った行政活動の推進、業務効率・効果の向上につながることを期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月25日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202210/1973845.html>

★★★2. 国家知識産権局、「商標法改正を着実に推し進めている」★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、第13期全国人民代表大会第5回会議の第2505号提案への回答の中で、「商標法」及びその実施条例の改正作業はすでに国家市場監督管理総局(SAMR)の2022年立法計画に組み入れられており、改正に関する作業を着実に推し進めることを明らかにした。

清華大学の教授で全国人民代表大会代表を務める蔡継明氏はこのほど、商標法及びその実施条例の改正の加速に関する提案を提出した。CNIPAは同提案への回答の中で、同局は「商標法」及びその実施条例の全面的な改正をめぐり、14の課題別研究プロジェクトを展開しており、地方知財管理当局、企業及び商標代理機構を対象としたセミナーを20回以上催し、関係者からの意見と提案を聴取した。商標分野の際立った問題を整理し、法改正の目標と方向性を明確にしたうえ、悪意ある商標登録の取り締まりや商標使用義務の強化、権利付与、権利確定手続の最適化などの重点問題をめぐり、調査研究を進めているところだという。また、「商標法」及びその実施条例の改正は、すでに国家市場監督管理総局の2022年立法計画第2類立法プロジェクトに組み入れられていることを明かした。

(出典：国家知識産権網 2022年10月25日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/25/art\\_516\\_179807.html?xxgkhide=1](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/25/art_516_179807.html?xxgkhide=1)

### ★★★3. 国家知識産権局、「行政裁決オンライン口頭審査弁法」を作成 意見募集中★★★

知的財産権に関わる行政裁決の審理活動の規範化と、当事者による行政裁決参加手続の円滑化、行政効率の向上を狙い、中国国家知識産権局（CNIPA）が「国家知識産権局行政裁決案件オンライン口頭審査弁法」の意見募集稿を作成し、公開した。11月21日までに一般向け意見募集を行う。意見募集稿に関する意見などは以下の方法で提出することができる。

▽電子メール zhifa@cnipa.gov.cn

▽FAX 010-62083171

▽書簡 宛先は北京市海淀区西土城路6号国家知識産権局知識産権保護司執法指導処 〒100088（封筒の左下に「行政裁決案件線上市頭審査弁法」と明記する必要がある）

(出典：国家知識産権網 2022年10月21日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/21/art\\_75\\_179701.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/21/art_75_179701.html)

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. 科学技術部、「第14次5カ年計画」技術要素市場特別計画を発表★★★

中国科学技術部はこのほど、「『十四五』（第14次5カ年計画）技術要素市場特別計画」を通達した。同計画は、第14次5カ年計画の期間中（2021～25年）に、▽技術要素の市場化配置改革は絶えず深化し、▽現代化技術要素の市場メカニズムと運用体制は基本的に確立され、▽市場が科学技術イノベーション資源の配置において決定的な役割を果たし、▽技術取引規模は持続的に拡大する—などといった発展目標を掲げた。

具体的には、2025年までに、▽技術契約の成約額は5兆元（1元は約20.2円）、▽国家科学技術成果移転モデル区は20カ所、▽国家技術移転地域センターは15カ所、▽国家技術移転機構は500カ所、▽国際技術移転センターは60カ所を超え、▽技術マネージャーの数は3万人を突破することを目指すとしている。

同計画はまた、レベルの高い技術取引市場を構築し、中国技術取引所や上海技術取引所、深セン証券取引所が国家級知的財産・科学技術成果取引機関を整備し、譲渡やライセンスやなどの知的財産実用化業務を全国で展開することを支援するとした。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202210/1973867.html>

### ★★★2. CNIPA、専利開放許諾の実施料の試算に関するガイドラインを発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は10月24日、「専利開放許諾の実施料の試算に関するガイドライン（試行）」を公式ホームページで公表した。

中国政府の知的財産分野に特化した第14次5カ年計画「国家知的財産権保護及び運用」の中で、専利（特許、実用新案、意匠）開放許諾制度と運用メカニズムの確立と整備が求められていた。この制度の円滑な実施と効率的な運用を支援するために、専利開放許諾の実施料を科学的、公平かつ合理的に設定する際の専利権者の参考として、同ガイドラインが作成されたという。

中国「専利法」第4回改正案には専利開放許諾制度が導入された。この制度では、専利権者は書面により解放許諾する意思を示す声明書をCNIPAに提出する際に、実施料及び支払い基準を明確にすることが求められる。実施料の設定は、開放許諾制度の重点と難点となり、ライセンス達成できるかどうかを左右する要素でもある。

このガイドラインは、専利実施ライセンスと専利価値評価の一般原則に基づき、実例を交えながら簡潔でわかりやすい試算方法を幾つか紹介した。いずれの試算方法においても、専利権者が同制度の趣旨を正しく理解し、専利開放許諾の「一対多」の性質と少額・包括的・利便性の特徴を考慮し、具体的利用状況に応じて価格を設定することが必要であるとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2022年10月25日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136329](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136329)

### ★★★3. CNIPA&MIIT、「専精特新」中小企業のイノベーション支援を通達★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）と工業・情報化部（MIIT）はこのほど、「知的財産権により『専精特新』中小企業のイノベーション・発展を支援することに関する若干措置」（以下「若干措置」）を共

同で通達した。

「若干措置」には、▽知的財産権の創造レベルの向上、▽知的財産権の効率的な運用の促進、▽知的財産権保護の強化、▽知的財産権サービスの強化といった4分野におけるさまざまな支援策が盛り込まれている。知的財産優先審査政策の活用、企業の知的財産権管理メカニズムの確立、特許技術の効率的な実施、知的財産担保融資の獲得、知的財産人材の確保などの多分野において、政府からのサポートが提供されることになる。

(出典：国家知識産権網 2022年10月24日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/24/art\\_75\\_179782.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/24/art_75_179782.html)

#### ★★★4. 中国の知財保護支援機構が1300カ所を超える 全国的なネットワーク構築中★★★

中国の知的財産権保護支援機構の数が1300を超え、知財保護支援の「全国ネットワーク」が構築中である。10月9日、国家知識産権局が「知的財産権のこの10年」をテーマとして北京で開催した記者発表会に出席した張志成保護司長が明らかにした。

中国では迅速な審査、権利確定、権利保護などの機能を一体化させた知的財産権の迅速協同保護システムの整備が進められている。27の省・自治区・直轄市には、96カ所の保護センターと迅速権利保護維持センターが設置されており、保護支援機構の数が1300を超えている。知的財産権紛争の調停組織が全国で1000カ所を超え、紛争解決手段とルートが多様化が進んでいる。

張司長によると、国家知識産権局(CNIPA)は2021年から2025年までの第14次五カ年計画期間中、知財保護水準を一層高め、知財保護の強化で高品質な発展を支えていく方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202210/1973783.html>

#### ★★★5. 発改委、「深セン経験」を全国普及へ 知財保護の新メカニズム構築★★★

中国国家発展改革委員会(発改委)がこのほど、「深セン総合改革試行の第1期授権事項の典型的な経験と革新措置の普及に関する通知」を発表した。同通知は、深センで試行してきた総合的な改革に関する新たな進展や成果を整理・分析し、18項目の典型的な経験と革新措置をまとめ、全国で複製・普及させることを促進するとした。

そのうち、知的財産関連では、新興分野において、世界一流の知的財産権保護システムを構築し、イノベーション・発展を促進できる市場志向型知財運用メカニズムの最適化に取り組むとしている。具体的には、▽デジタル知的財産権保護メカニズムの革新、▽技術調査官制度の改善、▽知財紛争裁判における証拠認定制度の明確化、▽懲罰的損害賠償制度の実施、▽知的財産信用承諾メカニズムの革新などが盛り込まれている。

(出典：中国政府網 2022年10月16日)

[http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-10/16/content\\_5718872.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-10/16/content_5718872.htm)

#### ○ 地方政府の動き

##### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京市、「専精特新」中小企業を5360社認定★★★

北京市経済情報化局が25日に明らかにしたところによると、同市はこれまでに「専門化・精密化・特徴化・革新化」という4つの優れた特徴を持つ「専精特新」中小企業を5360社、高い成長力が見込まれる国家級「小さな巨人」企業を588社認定した。そのうち、中央財政による特別支援を受ける「小さな巨人」企業が138社あった。

同局の関係者によると、北京市の「専精特新」中小企業は全体として「高度な専門化」、「高度な研究開発投入」、「高度成長」といった特徴を示している。5360社のうち、6割近くの企業の売上高研究開発費比率(R&D比率)は10%を超える。また、研究開発者の正社員に占める割合が20%以上である企業は9割近くあった。

「専精特新」中小企業の成長をよりよく支援するため、北京市は特別融資支援プロジェクトを展開し、今年8月末現在、2851社の「専精特新」企業を対象に累計232億2600万元(1元は約20.2円)の融資を実施した。

(出典：中国政府網 2022年10月25日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content\\_5721568.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721568.htm)

##### 【その他地域】

### ★★★2. 四川省成都市、知的財産権保護センターが正式に発足★★★

10月25日、四川省成都市知的財産権保護センターが銘板除幕式を開催し、正式に発足した。四川省市場監督管理局の趙輝副局長が式典に出席し、同センターの予備審査を経て登録となった1件目の専利権の権利者に証書を手渡した。

「1件目は、予備審査の申請から僅か50日間で登録となった。所要時間の短縮とサービスのアップグレードは、成都市企業のイノベーションの活性化や競争力の向上につながるだろう」と、同保護センターの責任者が語る。

銘板除幕式の会場で、成都市の市場監督管理局（知識産権局）と中級人民法院（裁判所）が知財共同保護枠組み協定を締結し、同保護センターと温江区市場監督管理局が知財保護直通ルート協力協定を締結した。

これまでの試行運用期間中、同センターは91件の専利予備審査を受理した。また、342の企業・団体が予備審査管理システムに登録申請を提出したという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年10月26日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202210/383443.html>

### ★★★3. 青海省4部門、行政・司法連携による知財保護強化で「意見」発表★★★

知的財産権の保護における行政法執行と司法の連携体制の整備を狙い、青海省市場監督管理局、省高級法院、省検察院、省公安庁の4部門が「知的財産権の行政法執行と刑事司法との連携活動強化に関する意見」を共同で発表した。行政と司法の資源を統合し、青海省の知財保護水準の確実な向上を促すという。

「意見」は連絡・協議制度の確立、違法犯罪の摘発強化、訴訟・調停突き合わせ制度の徹底、交流・育成訓練活動の強化、普及啓発の強化の5つの側面から、行政・司法連携体制の整備、運用を押し進めるよう求めている。

4部門は今後、共同協議や定期的な情報共有などを通じて、青海省各地方への指導、検査を強化し、共同体制の整備を推進し、行政・司法連携による知財保護の新たな局面を構築するよう取り組むこととしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年10月18日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202210/383364.html>

## ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 寧夏自治区、知的財産法執行で行政と司法の連携強化★★★

寧夏回族自治区の市場監督管理庁と人民検察院はこのほど、「知的財産権協同保護の強化に関する実施意見」を共同で公布した。市場監督管理庁はまた、人民検察院や公安庁、司法庁などの6部門と共同で、「知的財産権の行政法執行と刑事司法の連携強化に関する意見」を印刷、配布した。知的財産権管理当局と司法機関の協力を深め、行政と司法の優れた資源を統合し、協同保護の強化により知的財産権の「大保護」の実現を推進することが狙いである。

「知的財産権協同保護の強化に関する実施意見」には、▽意思疎通の強化、▽業務プロセスの最適化、▽事件移送の規範化、▽悪意ある訴訟の予防と処罰、▽交流と協力の強化など、寧夏の知的財産権の総合的保護レベルの向上に向けた複数の措置が盛り込まれている。

（出典：国家知識産権網 2022年10月27日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/27/art\\_57\\_179877.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/27/art_57_179877.html)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

### ★★★1. 1～9月、全国の各税関で知財侵害被疑貨物5977万点摘発★★★

今年1～9月、中国の各税関で合わせて4万ロット、5977万点の知的財産権侵害被疑貨物を差し押さえた。税関総署では新たに1万6424件の知的財産権税関保護登録が認可された。

中国税関総署は知的財産権の保護強化に注力している。知的財産権の全面的な保護を強化する特別キャンペーン「龍騰行動 2022」や、郵送ルートにおける知財保護特別キャンペーン「ブルーネット行動 2022」、輸出・中継貨物に係る知財保護特別キャンペーン「浄網行動 2022」などを実施し、権利侵害被疑貨物を対象とした摘発行動を厳しい姿勢で続けている。

また、輸出入分野の権利侵害・模倣品に対する法執行の効果・効率のさらなる向上を狙い、関係部門との連携、協力の強化にも取り組んでいるという。

(出典：海関総署公式サイト 2022年10月26日)

<http://www.customs.gov.cn/customs/xwfb34/302425/4642296/index.html>

### 【華南地域】

#### ★★★2. 深セン税関、「龍騰」キャンペーンで権利侵害貨物 1200 万点余り摘発★★★

深セン税関は今年、知的財産権保護の特別キャンペーン「龍騰 2022」を推進し、貨物輸送、郵便、中継貿易などにおける権利侵害行為の全面的な摘発に取り組んでいる。1～9 月、6300 ロット以上の権利侵害被疑貨物を摘発し、差し押さえた各種の権利侵害貨物は 1200 万点を超えている。

今年の龍騰キャンペーンにおいて、深セン税関は粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）のリスク情報ワークステーションを通じて権利者や業界協会の情報を共有し、各裁判所と協力して専利（特許、実用新案、意匠）権侵害事件の迅速な対応を推進し、「商標インテリジェント識別」システムを活用して商標権侵害貨物の検査を強化するなどして、行政や司法を含む全方位的な権利保護の実現に取り組んでいる。

1～9 月、総額 226.5 万元（1 元は約 20.2 円）の専利権侵害貨物を差し押さえたほか、250 件以上の商標権侵害事件を摘発し、合わせて 260 万点を超える商標権侵害貨物を差し押さえたという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202210/1973868.html>

#### ★★★3. 広州市、海賊版特別対策キャンペーン「剣網」を展開★★★

広東省広州市版權局によると、同市はオンライン著作権侵害・海賊版特別対策キャンペーン「剣網 2022」を展開している。インターネット著作権環境の改善を目指して、国家版權局、国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、公安部の 4 部門が共同実施するこのキャンペーンは今年で 18 回目となる。11 月末まで続く予定。

今年の「剣網」特別キャンペーンは、▽文献データベース、▽ネット動画、▽ネット文学、▽NFT の対象となったデジタルアートやデジタルトレーディングカード、▽中国で大ブームになっている「Murder Mystery（マードーミステリー）」ゲーム——の 5 分野の著作権問題に重点を置いて進められる。同時に、オンライン映画、オンラインライブ放送、スポーツイベントのオンライン中継、オンライン教育、ニュース作品などの分野における著作権保護を引き続き強化するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年10月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202210/1973882.html>

### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. 長城汽車、1～9 月の R&D 投資が 85 億元以上★★★

中国の自動車メーカー、長城汽車（GWM）がこのほど、2022 年 7～9 月の決算書を発表した。ブランド力の強化や製品構成の最適化、海外市場の拡大に支えられ、同社の売上高が前年同期比で約 30% 増加し、純利益は約 80% 増加した。

今年 7～9 月（第 3 四半期）の売上高は 373 億 4600 万元（1 元は約 20.2 円）で前年同期比 29.36% 増、純利益は 25 億 5700 万元で同 80.55% 増となった。また、1～9 月期決算は、売上高が前年同期比 9.56% 増の 994 億 8000 万元、純利益が 64.80% 増の 81 億 4900 万元だった。

1～9 月、長城汽車は研究開発（R&D）に合計 85 億 4400 万元を投じた。前年同期から 64.74% 増え、対売上高比率は 8.59% となっている。新たな R&D 投資は主に新エネルギーやスマート化などのハイテク分野の研究開発に使用されているという。

(出典：中国質量新聞網 2022年10月27日)

[https://www.cqn.com.cn/zgzlb/content/2022-10/27/content\\_8873712.htm](https://www.cqn.com.cn/zgzlb/content/2022-10/27/content_8873712.htm)

### ○ 統計関連

#### ★★★1. 浙江省、特許などの登録件数が 33.3 万件に 全国 3 位★★★

浙江省の専利（特許、実用新案、意匠）の総登録件数が 33.3 万件を超えた。各省・自治区・直轄市の中で 3 位となっている。10 月 27 日午前、浙江省の知的財産権強省建設共同会議弁公室が開いた記者発表会でわかった。

今年は現時点で特許登録件数が 4 万 7700 件に達し、前年同期に比べ 9.8% 増加した。商標の新規登録件数が 43 万 8900 件、企業 100 社当り登録商標保有件数が全国最多の 124 件に達している。

企業のイノベーションへの熱意が高まっている。特許出願などを行った企業の数が前年同期比

11.5%増の 5 万 3500 社に達し、戦略的新興産業の中で、デジタル経済分野の有効特許が前年同期比 27%増の 10 万 8000 件、生命と健康分野が同 21.5%増の 2 万 2000 件、新素材分野が同 22.2%増の 3 万 5000 件となっている。

知的財産権の保護でも目覚ましい成果を上げている。今年はいくつかの行政機関が 1 万 7100 件の違反事件を処理し、知財保護に対する社会的満足度は 85.64 点となり、初めて 85 点の大台を突破した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 10 月 27 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202210/1973922.html>

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 第 27 回澳門国際貿易投資展覧会で知的財産権フォーラムが開催★★★

10 月 22 日、広東広州開発区知的財産権協会と澳門知的財産権研究会が第 27 回澳門国際貿易投資展覧会で知的財産権フォーラムを共催した。粵港澳グレーターベイエリアの企業、研究機関、大学、知的財産権サービス機構からの 100 名余りの関係者が出席した。

フォーラムは「広州と澳門、交流でウィンウィンを実現し、イノベーションの価値を共有」をテーマとし、知的財産権分野の交流、協力を深め、現地企業の海外進出と欧米、ポルトガル語圏、一帯一路沿線諸国の企業の誘致を促進することが狙いである。

展覧会の開催期間中、広州開発区知的財産権協会と澳門イノベーション発明協会は知的財産権戦略的協力協定を締結した。双方は知的財産権、研究成果の転化と教育、科学普及などの分野で協力体制を確立させ、科学技術と知的財産権の国際的なマッチング・イベントを共に実施することなどで合意した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 10 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202210/1973866.html>

---

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

---

#### 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

#### 【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

#### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

#### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved